

貸借対照表

〔平成25年3月31日現在〕

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	872,090	流動負債	299,179
現金預金	2,547	買掛金	504
受取手形	519	リース債務	19,395
売掛金	253,263	未払費用	215,749
仕掛番組費	6,319	未払法人税等	27,703
貯蔵品	504	未払消費税等	11,129
前払費用	25,764	預り金	10,806
未収入金	5	資産除去債務	13,892
繰延税金資産	34,210		
立替金	11,566		
短期貸付金	537,379		
仮払金	10		
固定資産	582,088	固定負債	265,437
有形固定資産	62,945	長期リース債務	36,892
建物	18,137	退職給付引当金	212,055
機械装置	2,763	役員退職慰労引当金	16,490
車輜運搬具	2,291		
工具器具備品	1,704	負債合計	564,616
土地	3,333	純資産の部	
リース資産	34,715	株主資本	889,562
無形固定資産	22,225	資本金	30,000
電話加入権	1,891	利益剰余金	859,562
ソフトウェア	1,442	利益準備金	7,500
リース資産	18,891	その他利益剰余金	852,062
投資その他の資産	496,918	別途積立金	463,000
投資有価証券	1,200	繰越利益剰余金	389,062
長期前払費用	69		
繰延税金資産	85,618		
差入保証金	512		
保険積立金	409,518	純資産合計	889,562
資産合計	1,454,178	負債純資産合計	1,454,178

< 注記 >

1. 当期純利益 103,609千円
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。